

2020年3月期
決算説明会

2020年5月
丸三証券株式会社

第一部：連結決算の状況

・ 決算サマリー	3-4	・ 受入手数料の主な内訳	8
・ 業界概況	5	・ トレーディング損益の内訳	9
・ 決算の概要	6	・ 販売費・一般管理費の内訳	10
・ 純営業収益の内訳	7	・ 貸借対照表	11

第二部：経営戦略と取組状況

・ 特長	13	・ 「お客様本位の業務運営への取組方針」 自主的なKPI	19
・ 経営目標	14	・ お客様向けサービスの質の向上	20
・ 第三次 株式投信純増3ヵ年計画	15	・ 株式営業	22-25
・ 投資信託の純増推移	16	・ 新型コロナウイルスへの対応	26-27
・ 株式投信残高	17	・ 株主還元	28-31
・ お客様本位の業務運営について	18	・ 当社の株価推移	32-33

第三部：参考資料

・ 業績の推移	36-37	・ 従業員数と平均年齢の推移	46
・ 受入手数料の主な内訳	38-39	・ リテール営業部門の人員推移	47
・ トレーディング損益の内訳	40-41	・ 店舗ネットワーク	48
・ 自己資本比率・自己資本規制比率の推移	42	・ ガバナンス体制	49
・ 預り資産の推移	43	・ SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み	50
・ 投資信託・外国債券の状況	44	・ R&I 顧客本位の投信販売会社評価	51
・ 配当金の推移	45		

第一部： 連結決算の状況

✚ 純営業収益は163億71百万円(前期比+5.3%)

□ 受入手数料は159億25百万円(同+7.0%)

(株式)

- 市場全体の売買代金が減少する中、株式委託手数料は前期比9.5%増収

(投資信託)

- 投資信託の販売額の増加により、募集手数料は前期比18.6%増収
- 投資信託の期中平均残高が減少したことなどから、信託報酬は前期比▲2.3%減収

✚ 営業利益は10億15百万円

- 純営業収益の増収と販売費・一般管理費の減少により、営業利益は前期比大幅な増益

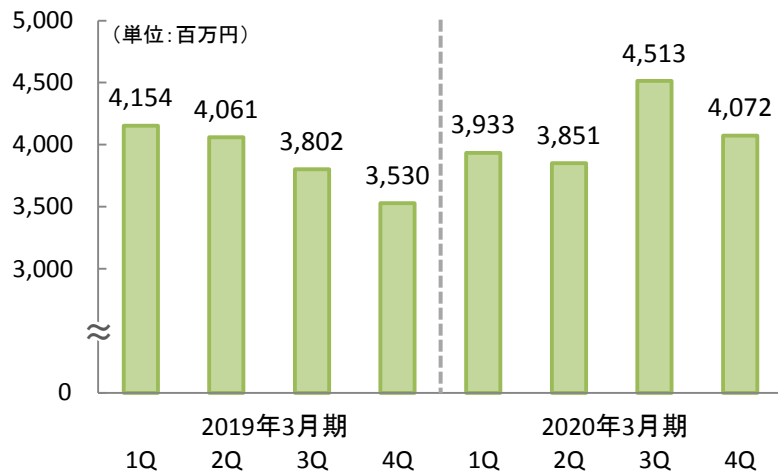
✚ 経常利益は15億18百万円(前期比+166.0%)

親会社株主に帰属する当期純利益は7億92百万円(前期比+50.6%)

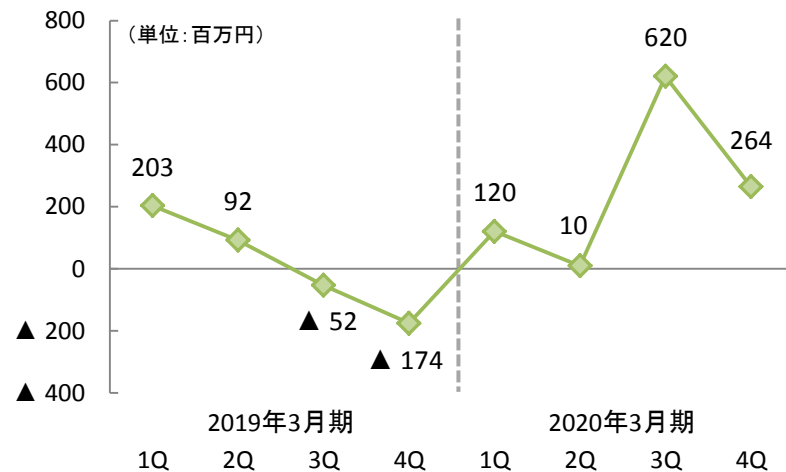
- 2020年3月期 第4四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は、有価証券評価減の発生(1億91百万円の特別損失)もあり、4四半期ぶりの赤字に

決算サマリー(主要項目 四半期推移)

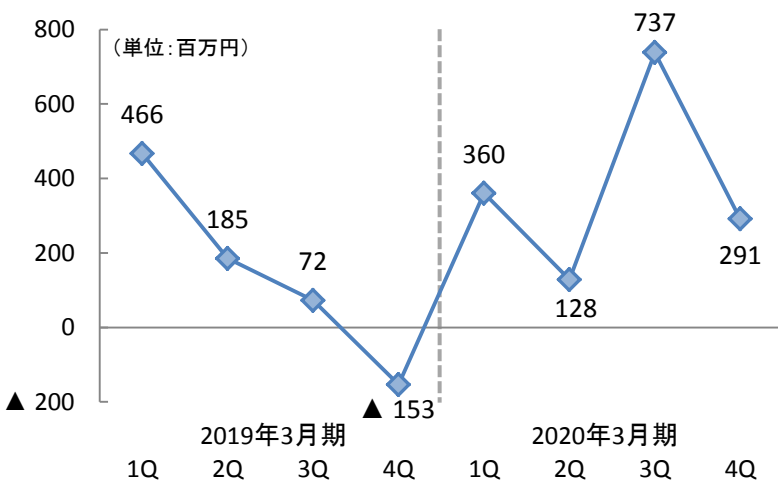
◆純営業収益



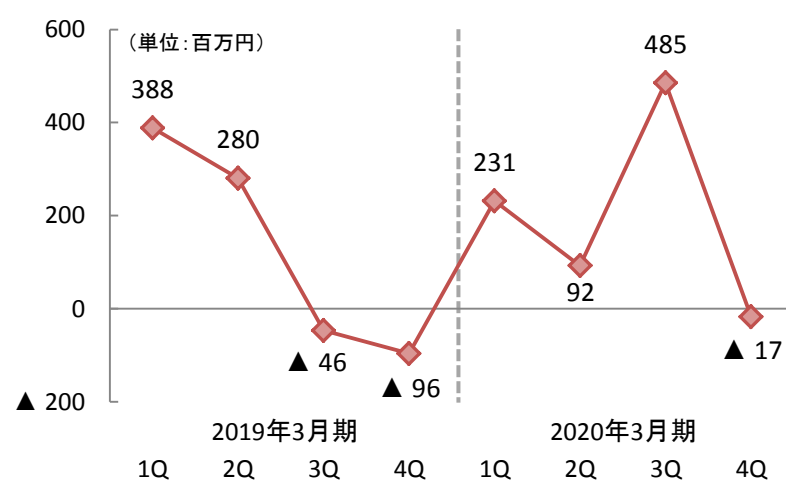
◆営業利益



◆経常利益



◆親会社株主に帰属する四半期純利益



[証券市場の状況]

(単位:兆円)

	2019年3月期		2020年3月期		前年 同期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	2019年 3月期	2020年 3月期	増減率 (%)
	上期	下期	上期	下期			通期	通期	
東証1部 売買代金	302.0	298.5	253.2	288.9	▲3.2	14.1	600.5	542.2	▲9.7
二市場個人 売買代金	122.9	115.5	97.8	115.6	0.0	18.2	238.5	213.4	▲10.5

[証券各社の状況] (準大手2社・中堅7社の合計)

(単位:百万円)

純営業収益	123,074	103,434	103,186	112,053	8.3	8.6	226,508	215,239	▲5.0
営業損益	10,819	▲4,772	▲2,992	5,849	—	—	6,047	2,857	▲52.8
経常損益	14,246	▲2,349	471	11,073	—	—	11,897	11,544	▲3.0
純損益	10,034	▲2,122	1,770	7,939	—	348.5	7,912	9,709	22.7

※各社決算短信を基に作成。

※準大手2社は岡三証券グループ、東海東京フィナンシャル・ホールディングス

中堅7社は丸三証券、東洋証券、水戸証券、いちよし証券、極東証券、岩井コスモホールディングス、藍澤證券(並びは銘柄コード順)

決算の概要(連結)

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期				2019年 3月期 通期	2020年 3月期 通期	増減率 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
営業収益	4,177	4,084	3,829	3,557	3,960	3,886	4,547	4,099	15,648	16,493	5.4
純営業収益	4,154	4,061	3,802	3,530	3,933	3,851	4,513	4,072	15,548	16,371	5.3
販売費・ 一般管理費	3,950	3,969	3,855	3,705	3,812	3,841	3,893	3,808	15,480	15,355	▲0.8
営業利益	203	92	▲52	▲174	120	10	620	264	68	1,015	—
経常利益	466	185	72	▲153	360	128	737	291	570	1,518	166.0
親会社株主に帰属する 純利益	388	280	▲46	▲96	231	92	485	▲17	526	792	50.6
総資産	91,125	94,972	87,680	81,310	81,747	84,366	91,581	83,228	81,310	83,228	2.4
純資産	44,449	44,546	42,527	42,747	41,788	41,919	42,810	42,220	42,747	42,220	▲1.2
1株当たり 純利益(円)	5.84	4.22	▲0.70	▲1.44	3.48	1.39	7.30	▲0.26	7.91	11.92	—
1株当たり 純資産(円)	666.22	667.49	636.92	640.06	625.46	627.38	640.68	631.70	640.06	631.70	—

純営業収益の内訳(連結)

(単位: 百万円)

		2019年3月期				2020年3月期				2019年 3月期 通期	2020年 3月期 通期	増減率 (%)
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
合	計	4,154	4,061	3,802	3,530	3,933	3,851	4,513	4,072	15,548	16,371	5.3
	受 手 数 入 料	3,972	3,879	3,629	3,397	3,827	3,724	4,400	3,973	14,879	15,925	7.0
	ト レ ー ド イ ン グ 損 益	65	74	70	46	33	45	40	20	256	140	▲45.2
	金 収 融 支	115	108	102	86	73	81	71	79	413	305	▲26.2

受入手数料の主な内訳(連結)

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期				2019年 3月期	2020年 3月期	増減率 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
合 計	3,972	3,879	3,629	3,397	3,827	3,724	4,400	3,973	14,879	15,925	7.0
株 式	1,647	1,540	1,381	1,308	1,521	1,400	1,895	1,567	5,878	6,384	8.6
委託手数料	1,607	1,522	1,373	1,291	1,513	1,391	1,883	1,557	5,794	6,345	9.5
引手 受募 集料	32	9	1	8	2	1	6	3	52	13	▲74.6
投 資 信 託	2,293	2,310	2,216	2,056	2,278	2,284	2,456	2,376	8,877	9,396	5.8
募集手数料	885	879	835	744	920	933	1,075	1,039	3,345	3,968	18.6
信託報酬	1,389	1,409	1,348	1,296	1,337	1,328	1,360	1,290	5,444	5,316	▲2.3
債 券	25	22	24	27	23	35	36	24	100	120	19.6
引手 受募 集料	23	22	21	27	21	34	34	23	94	114	21.0
(参考)											
二市場個人代金 (兆円)	64.5	58.3	61.3	54.2	49.8	48.0	55.7	59.8	238.5	213.4	▲10.5
当社株式委託売買代金 (億円)	4,619	4,222	4,094	3,421	3,592	3,434	4,563	4,363	16,358	15,954	▲2.5

トレーディング損益の内訳(連結)

(単位: 百万円)

	2019年3月期				2020年3月期				2019年 3月期 通期	2020年 3月期 通期	増減率 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
合 計	65	74	70	46	33	45	40	20	256	140	▲45.2
株 式 等	0	▲0	▲4	▲0	1	1	5	▲0	▲5	7	—
債 券 ・ 為 替 等	65	74	74	47	31	44	35	21	262	133	▲49.2
債 券 等	5	10	10	3	3	8	▲0	3	29	15	▲46.9
うち 外国債券	4	6	5	4	2	1	1	2	22	8	▲62.8
為 替 等	59	64	64	44	27	35	35	17	232	117	▲49.5

※外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

販売費・一般管理費の内訳(連結)

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期				2019年 3月期	2020年 3月期	増減率 (%)
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	通期	
合 計	3,950	3,969	3,855	3,705	3,812	3,841	3,893	3,808	15,480	15,355	▲0.8
取引関係費	348	359	408	356	325	340	413	361	1,472	1,441	▲2.1
人件費	2,423	2,403	2,286	2,164	2,303	2,326	2,311	2,245	9,279	9,187	▲1.0
不動産関係費	353	387	340	348	348	367	344	346	1,431	1,407	▲1.7
事務費	509	517	516	510	514	514	509	506	2,054	2,045	▲0.4
減価償却費	59	66	78	77	70	69	78	103	282	322	14.1
租税公課	49	55	46	46	49	58	54	53	198	216	9.2
その他	207	177	178	199	200	163	180	191	763	735	▲3.7

貸借対照表(連結)

(単位:百万円)	'19.3期末	'20.3期末	増減額
資産の部			
流動資産	67,379	69,648	2,269
現金・預金	21,177	30,924	9,747
預託金	25,164	23,485	▲1,678
トレーディング商品	757	774	16
信用取引資産	15,082	11,165	▲3,917
募集等払込金	3,706	2,000	▲1,705
その他の流動資産	1,492	1,297	▲194
固定資産	13,930	13,579	▲351
有形固定資産	2,602	2,535	▲66
無形固定資産	147	136	▲10
投資その他の資産	11,180	10,906	▲274
資産合計	81,310	83,228	1,917

(単位:百万円)	'19.3期末	'20.3期末	増減額
負債の部			
流動負債	34,947	37,471	2,524
信用取引負債	2,922	2,760	▲161
預り金	18,022	19,669	1,646
受入保証金	9,572	9,956	383
短期借入金	2,750	2,750	—
その他の流動負債	1,679	2,334	655
固定負債	3,448	3,369	▲78
繰延税金負債	2,386	2,312	▲74
退職給付に係る負債	887	908	21
その他の固定負債	174	147	▲26
金融商品取引責任準備金	166	166	—
負債合計	38,562	41,007	2,445
純資産の部			
株主資本合計	37,424	36,886	▲537
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	331	331	—
利益剰余金	27,569	27,031	▲537
自己株式	▲476	▲477	▲0
その他の包括利益累計額合計	5,142	5,124	▲18
新株予約権	181	209	28
純資産合計	42,747	42,220	▲527
負債・純資産合計	81,310	83,228	1,917

第二部： 経営戦略と取組状況

✚ 自主独立経営を100年以上続ける中堅証券

- 独立性を堅持し、独自の商品戦略を構築

✚ 堅実経営で、強固なバランスシートと豊富な手元流動性を有す

- 実質無借金
- 自己資本比率 50.5%、手元流動性比率 23ヶ月（2020年3月期）

✚ ネットのチャネルも併せ持つ、対面主体の総合証券

- 対面リテールが主体の総合証券で、地域密着型営業を推進
- インターネット取引も2つのチャネル
 - ・ 非対面インターネット取引 = 『マルサントレード』
 - ・ 対面アドバイス付インターネット取引 = 『MARUSAN-NET』

2017年6月 「お客様本位の業務運営への取組方針」策定・公表

投資信託によるグローバルな資産運用をお客様にご提案し、
そのお預り残高を拡大することにより、信託報酬を収益の柱に

- ① お客様に投資信託を通じてグローバルな資産運用をしていただく
- ② 売買手数料依存の収益構造から脱し、残高連動報酬をベースにした収益構造を確立する



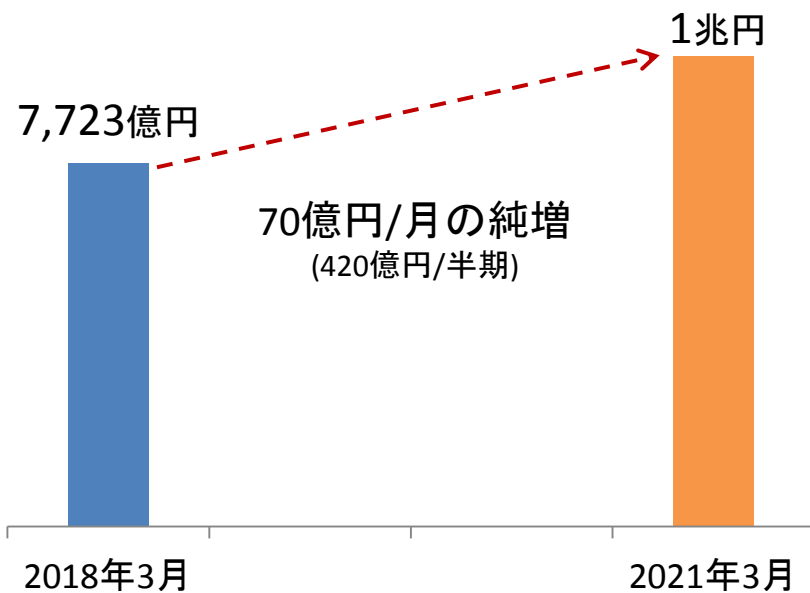
- 「第三次 株式投信純増3カ年計画」の策定
(2018年度～2020年度)
- KPI(成果指標)の設定
 1. お客様の株式投信の平均保有期間の長期化
 2. 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

第三次 株式投信純増3ヵ年計画

第三次 株式投信純増3ヵ年計画

2018年4月～2021年3月
(2018年度～2020年度)

株式投信純増 70億円/月
達成への取組として新規資金販売100億円/月の定着



※純増＝販売額－売却・償還額
※基準価額等の変動による残高の増減を考慮しない
※株式投信はノーロード投信除く

実績

		純増目標 (億円)	実績 (億円)	達成率 (%)
2018 年度	上期	420	214	51.0
	下期	420	▲50	▲12.0
2019 年度	上期	420	54	12.9
	下期	420	57	13.6
2020 年度	上期	-	-	-
	下期	-	-	-
累計		1,680	275	16.4

販売

2019年度 通期のリテール営業の投信販売額は1,548億円と、前年度から27.0%の増加
Jリートファンドとバランス型ファンドを中心とした販売

売却

2019年度は日経平均株価が24,000円台を回復。その後のマーケットの乱高下もあり、売却が増加。
通期のリテール営業の投信売却額は1,435億円と、前年度比40.1%の増加

グローバル株式に投資するファンドの売却や、インド関連ファンドからバランス型ファンドへのリバランスが中心

<第三次 株式投信純増3カ年計画>

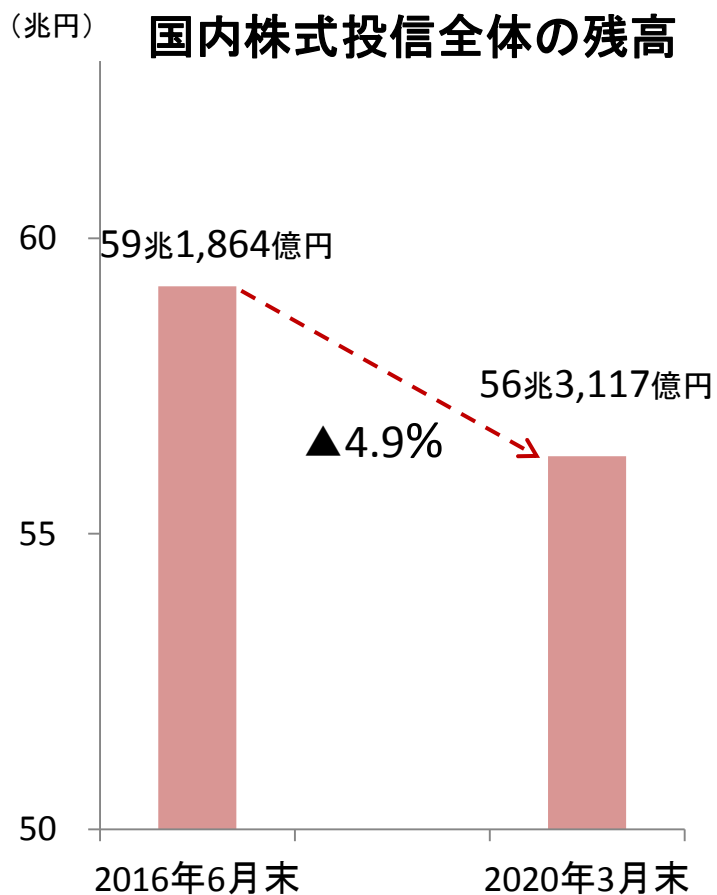
(単位: 億円)

	2018年度		2019年度		前年 同期比 増減率 (%)	前期比 増減率 (%)	2018年度 通期	2019年度 通期	増減率 (%)
	上期	下期	上期	下期					
純 増	214	▲50	54	57	—	5.6	163	111	▲31.9
リテール営業	186	7	55	57	630.5	4.7	194	112	▲42.2
（販売額）	(614)	(604)	(741)	(806)	33.5	8.8	1,219	1,548	27.0
（売却・償還額）	(427)	(596)	(686)	(748)	25.6	9.1	1,024	1,435	40.1
その他	27	▲58	▲0	▲0	—	—	▲30	▲1	—

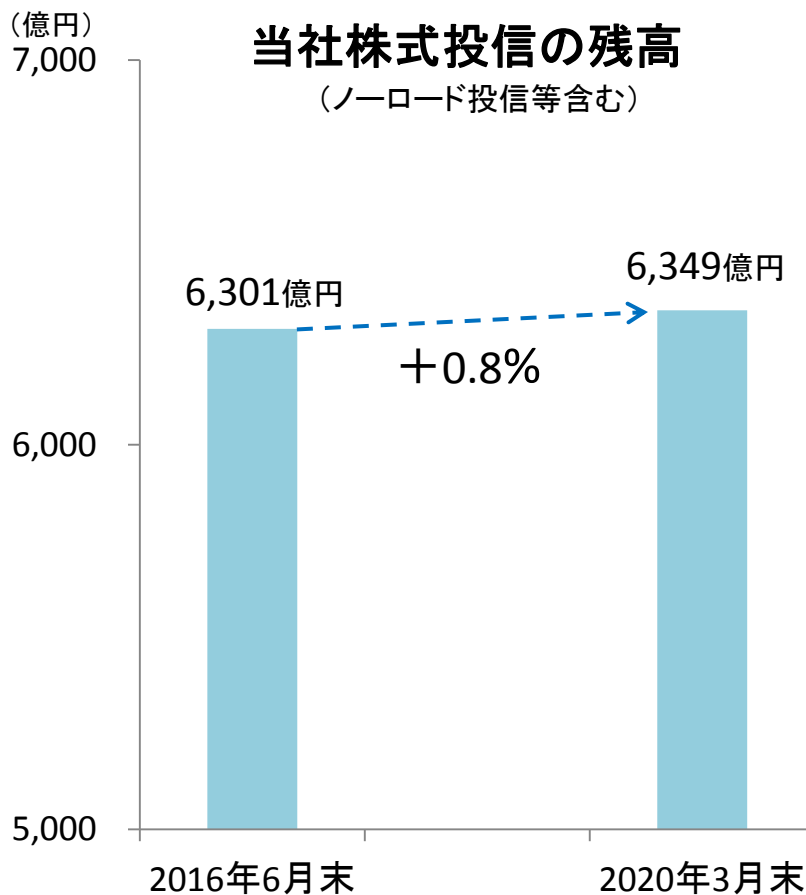
※純増＝販売額－売却・償還額

国内株式投信全体と当社株式投信の比較

(2016年6月末:直近残高ボトム → 2020年3月末)



※国内株式投信残高はETF除く
出所) 投資信託協会



※当社株式投信残高は外国籍投信含む

商品選定の基本方針

- ◆ 当社は、投信運用会社を持たず、内外の投資信託の中から質の高い運用力を発揮する投資信託を選び、お客様にご紹介することに努める。
- ◆ 「投信運用会社の販売代理店」ではなく、「**お客様の購買代理店**」としての在り方を追求。

分配型投信について

- ◆ 分配型投資信託をお客様へご提案するときは、分配金の支払いがない、又は少額の同じ投資信託も併せて紹介。分配型投資信託のメリット・デメリットをご説明したうえでご選択いただく。

通貨選択型投信について

- ◆ 為替取引に伴い発生するヘッジコストやヘッジプレミアムは極めて重要な情報だが、開示されていない。
- ◆ 当社は、投信運用会社の開示するよう働きかけ、お客様に重要な情報としてご提供するよう努める。

顧客ポートフォリオ全体へのアドバイス

- ◆ 国内外 約3,200本の投資信託のデータが入った情報分析・提供ツール「投信NAVI」を活用。
- ◆ 当社で取扱いの無い投資信託を含めた同種の投資信託のパフォーマンスやリスク、コストなどを比較し提示するなど、お客様のポートフォリオ全体についてアドバイスするよう努める。

毎月分配型投信の分配方針

- ◆ 当社は、新規の投資信託を募集する場合、分配金の設定については、コスト控除後最終利回り※を推定し、その水準近辺で分配金を設定するように投信運用会社と協議している。

※コスト控除後最終利回り =
インカムゲイン（為替ヘッジのコスト/プレミアムを含む）
- コスト（信託報酬）

R&I 顧客本位の投信販売会社評価



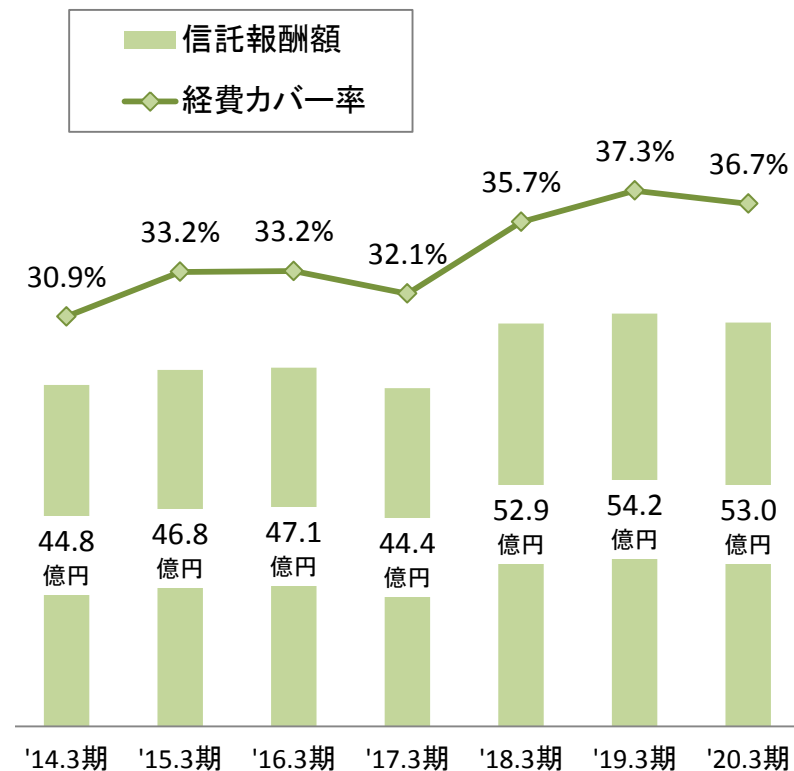
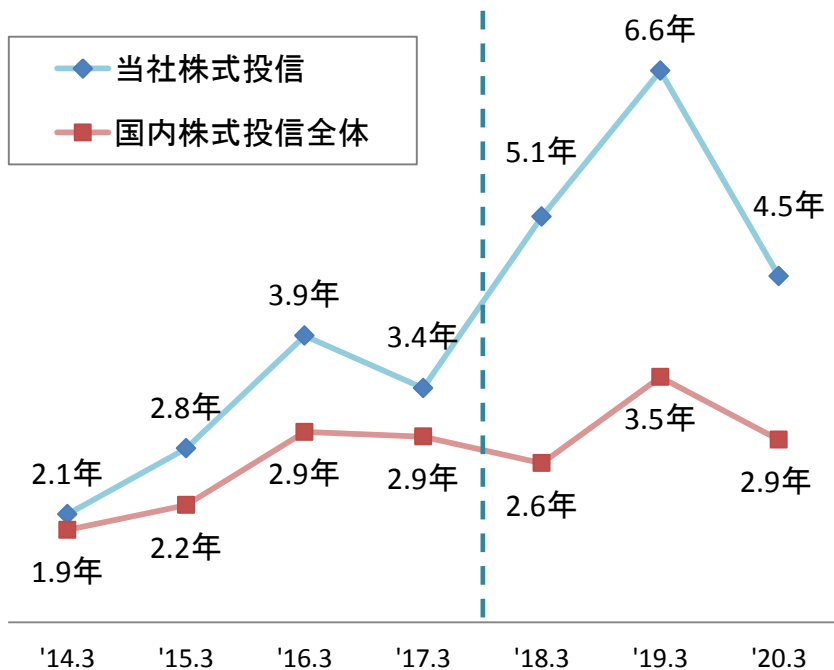
- ◆ 「R & I 顧客本位の投信販売会社評価」においてA+の評価を取得。
「R & I 顧客本位の投信販売会社評価」については、第三部 参考資料（51ページ）をご確認下さい。

「お客様本位の業務運営への取組方針」自主的なKPI

(KPI ①) お客様の株式投信の平均保有期間の長期化

(KPI ②) 信託報酬の販売費・一般管理費カバー率の上昇

2017年 6月
「お客様本位の業務運営への取組方針」
策定・公表



KPI① 出所: 投資信託協会

平均保有期間は、平均残高(基準月の月末残高と1年前の月末残高の平均)を基準月を含めた1年間の解約・償還額の合計で除して算出

KPI② 対面部門の投資信託残高から得られる信託報酬による経費カバー率

お客様にふさわしいサービスの提供

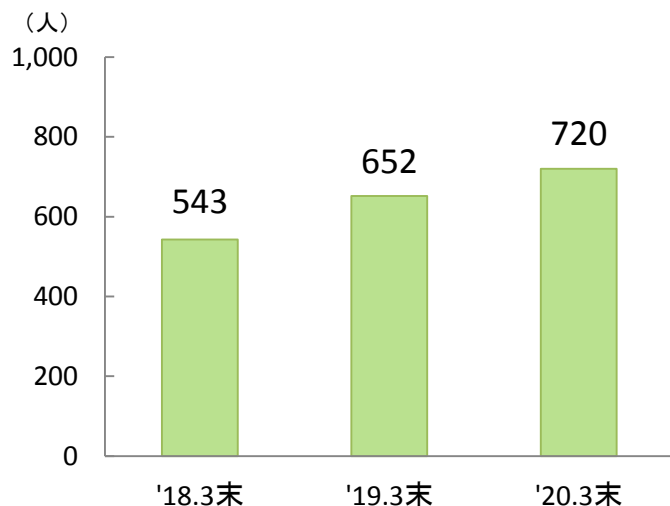
お客様の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズなどをお聞かせいただき、お客様のライフステージやニーズに沿った商品のご提案に努める。



- ✓ **AFP®資格保有者数の増加**
- ✓ **上級資格であるCFP®資格の取得促進**

AFP®(Affiliated Financial Planner)・CFP®(Certified Financial Planner)とは、日本FP協会が認定するファイナンシャルプランナーの民間資格。

AFP・CFP® 保有者数の推移

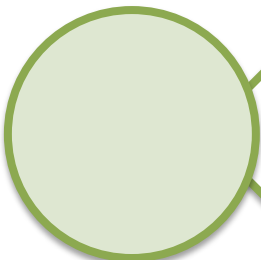


対応方針

- **AFP資格取得を昇格要件に**
2021年4月1日よりAFP資格取得を昇格要件に加え、若年次の資格保有者数の増加を図る
(未取得者のうち、過半数が昇格前の一般社員)
- **会社負担による資格の取得促進**
AFP・CFP(一部)の通信教育講座受講、資格試験受験までを会社の費用負担で実施



充実したリサーチ体制



時価総額に関係なく
良質な銘柄を発掘



レポート営業の実践

リサーチ体制への経営資源の積極投入

- 株式営業の根幹は、銘柄発掘を行う『リサーチ力』と認識
- リサーチ要員合計30名は、営業員以外の従業員(臨時従業員除く)の13%と相当な経営資源を投入

リサーチ要員	調査部	エクイティ部	投資情報部
30名	16名	9名	5名

※2020年3月末時点

- 時価総額に関係なく良質な銘柄を発掘
- 代表取締役も参加する定期的な銘柄選定会議を開催
- 外国株式の個別銘柄提案は行わず、日本株に特化

丸三レポートをはじめとしたアナリストレポートは有効な販促ツールとして機能

- 当社の調査・情報の機関紙である「丸三レポート」は昭和20年代から発行を続けており、取り上げる銘柄は個人投資家に根強い人気
- 現在も月間約3万部を発行し、毎月、お客様にお届けしており、当社の有効な販売促進ツールとして活躍
- 他にも週次で「Marusan Weekly」を発行し、マーケットの状況に応じたきめ細かな提案を実施するほか、随時アナリストレポートを発行
- アナリストレポートと併せて、写真や図表をメインに作成した「ビジュアル資料」を併用し分かりやすい提案を実施

丸三レポート・・・毎月



銘柄レポート、ストラテジーレポート・・・随時

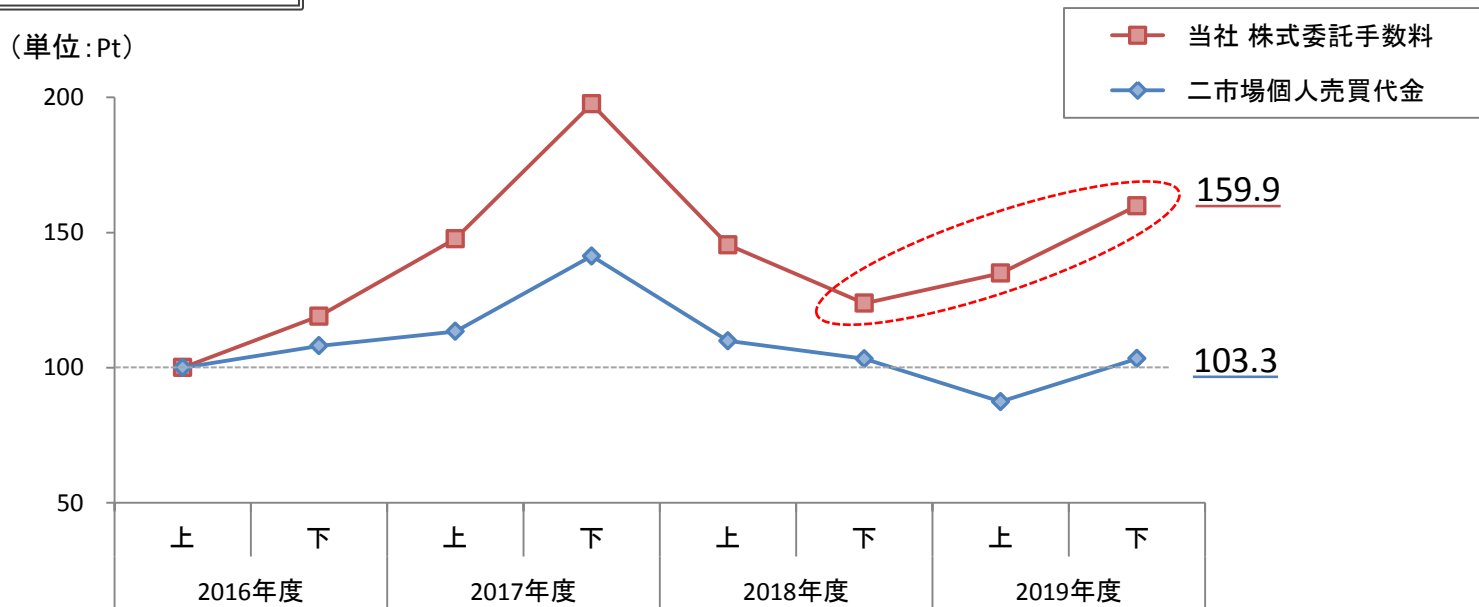


写真や図表がメインのビジュアル資料



	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		水準比 (%)	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	C ÷ B	C ÷ A
	A						B	C		
二市場個人売買代金 (兆円)	111.9	120.9	126.8	158.0	122.9	115.5	97.8	115.6	118.2	103.3
当社株式委託手数料 (百万円)	2,152	2,561	3,178	4,252	3,130	2,664	2,904	3,440	118.5	159.9

水準比 (2016年度上期=100)



これまでの当社対応

- 2/19～ お客様向けセミナー等の中止
- 2/20 全社員にマスクを支給
- 3/19 全国部店長会議をWeb会議で実施
- 4/3～ 社員のマスク着用の義務化
- 4/8～ ローテーション勤務により出社人員を通常時の5～6割に抑制
(緊急事態宣言の対象地域である7都府県にある本支店・営業所が対象)
- 4/20～ 全店舗で店頭窓口業務を休止
ローテーション勤務により、7割削減を目標に出社人員を抑制
- 4/28 決算発表 オンライン会見
- 5/1～ セミナー動画を当社HP(MARUSAN-NET)に公開
- 5月上旬 モバイル電話録音サービスを導入し、在宅勤務中の営業員からのお客様への情報提供・商品提案等を開始
- 5月下旬 決算説明会を動画配信にて実施

今後の取組みについて ～コロナ禍を契機に～

① 対面によるセミナー・投資アドバイスの制約を踏まえた

『MARUSAN-NET』によるセミナー等の動画配信



MARUSAN-NETとは・・・

- 担当営業員のアドバイスとインターネットトレードを融合させた、対面顧客向けインターネット取引サービス

図：MARUSAN-NETコンテンツ「WEB動画セミナー」

② リモートワークに向けた環境整備

- ・ 緊急事態下での業務遂行力向上に向けた働きやすい環境の整備

③ 業務効率化とコスト削減の推進

- ・ ローテーション勤務の経験を活かし、全社の業務効率化を図る
- ・ ワークフローシステム・RPA等の活用による一層の業務効率化・コスト削減の推進

連結配当性向 50%以上

2020年3月期末まで
特別配当を継続実施

上場来累計の株主総還元性向
83%の水準

1. 普通配当

連結配当性向 50%以上

2. 特別配当

2020年3月期末まで特別配当を実施

(単位: 1株当たり、年間)

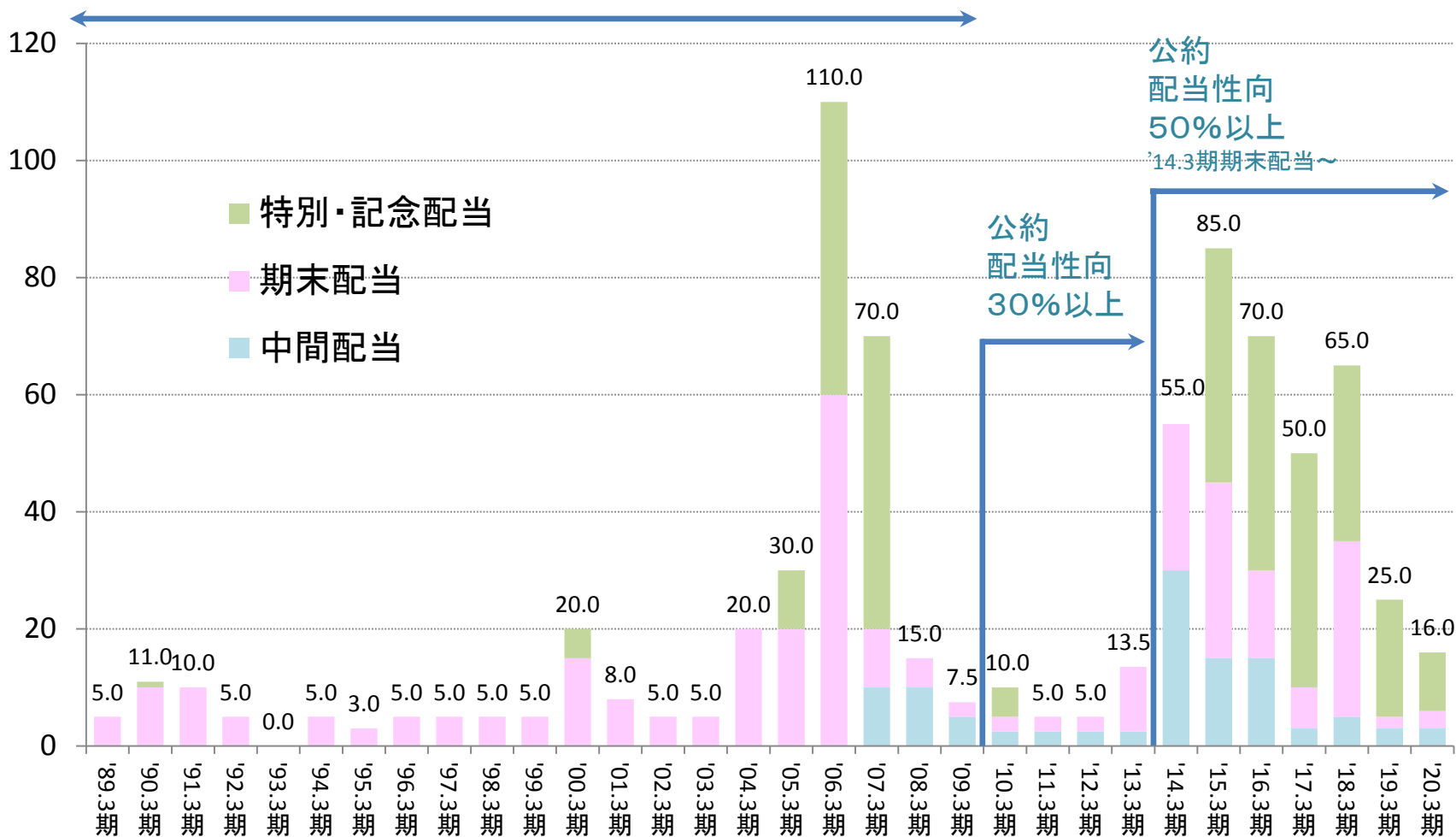
	普通配当	特別配当	合計
2018年3月期	35円 (中間5円 期末30円)	30円 (中間15円 期末15円)	65円
2019年3月期	5円 (中間3円 期末2円)	20円 (中間10円 期末10円)	25円
2020年3月期	6円 (中間3円 期末3円)	10円 (中間5円 期末5円)	16円
2021年3月期	未定	0円	未定

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

配当金の長期推移

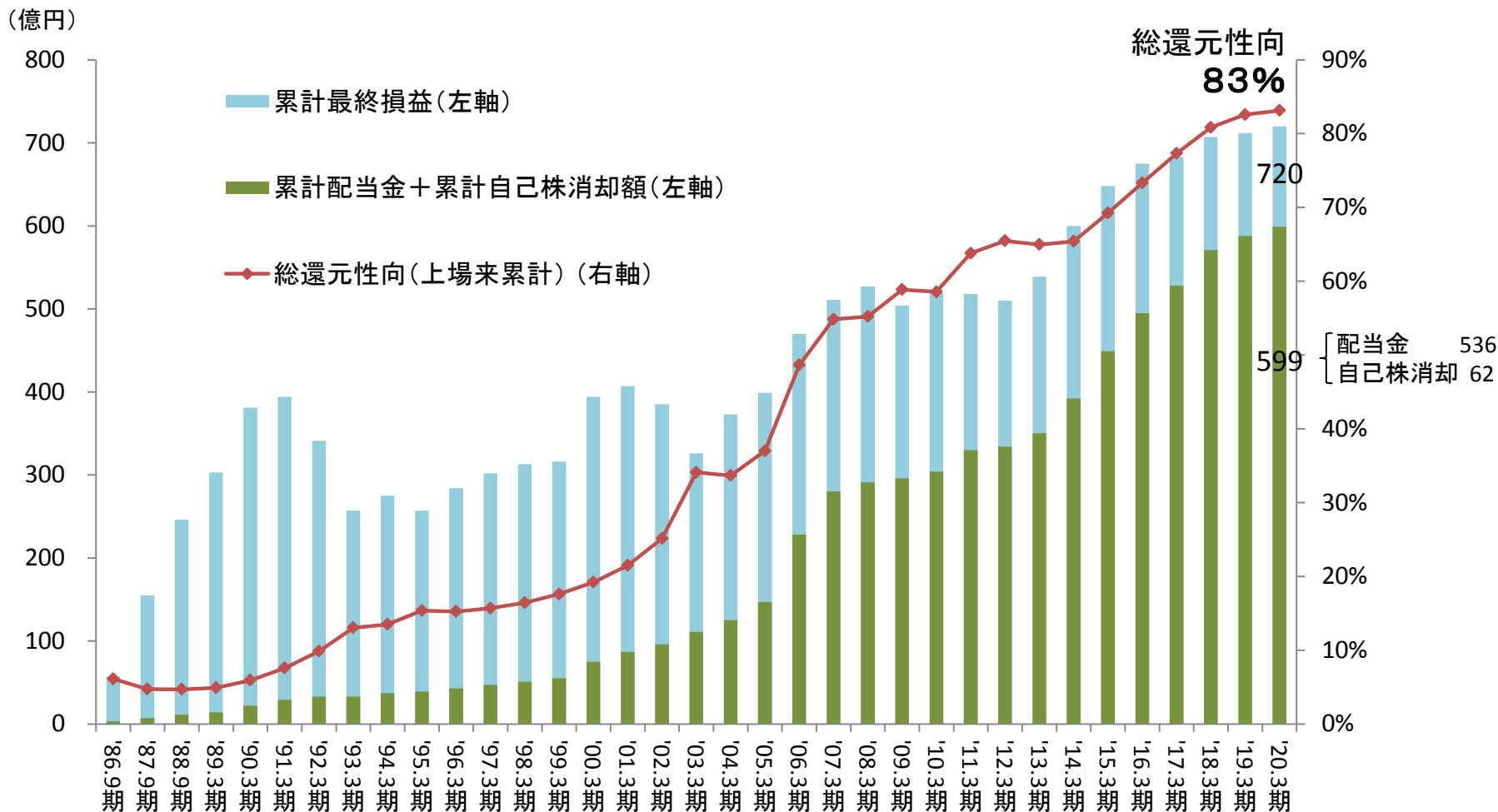
安定的な還元を基本としつつ、期間業績を反映して機動的に

(単位: 円/1株)



株主還元 ～ 株主総還元性向(上場来累計) ～

～ 上場来の累計総還元性向は、83%の水準～



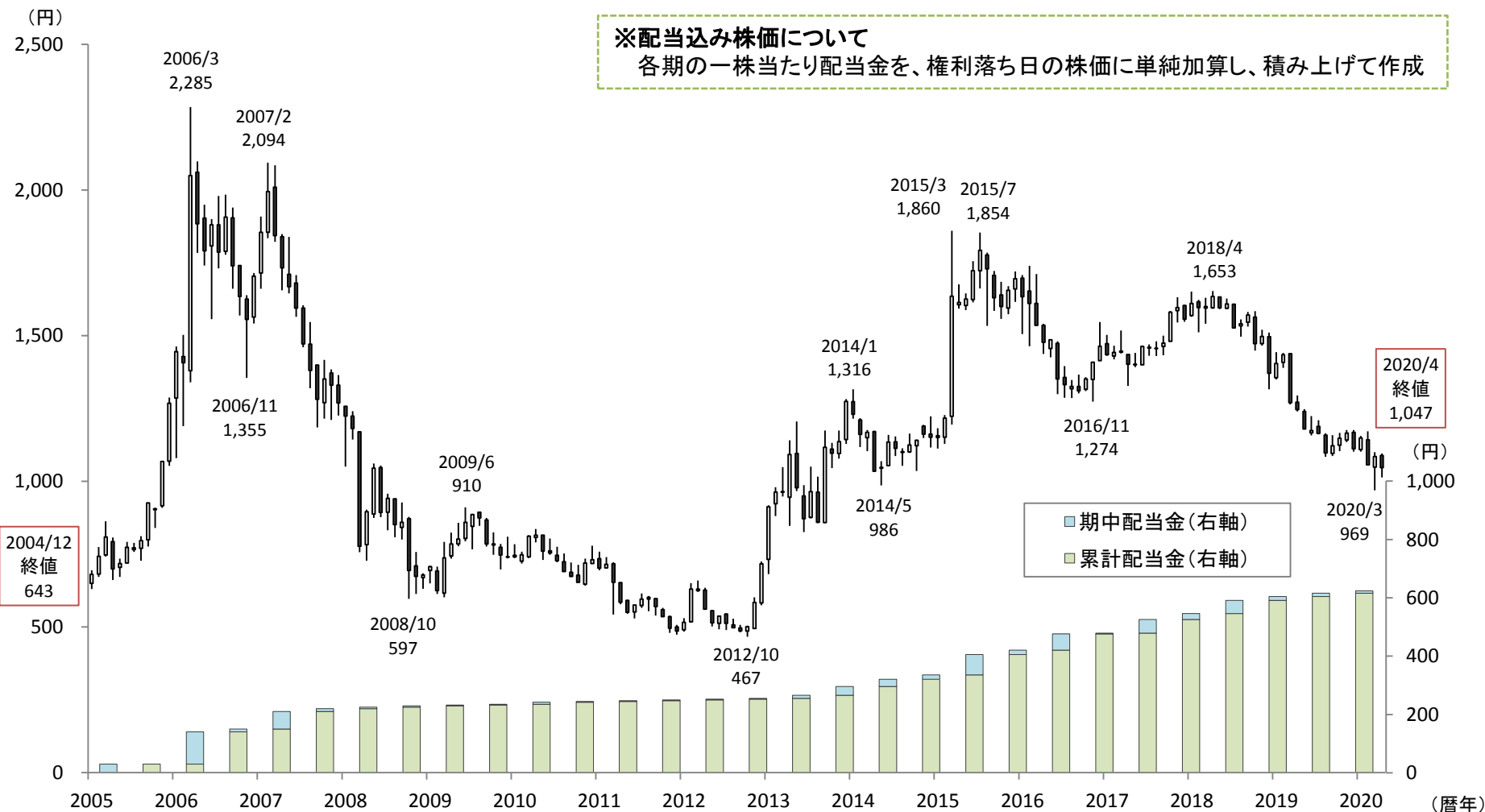
株主総還元性向(上場来累計) = (累計配当金 + 累計自己株消却額) ÷ 累計最終損益 × 100 (%)

当社の株価推移(月足)

2005年1月～2020年4月



当社の配当込み株価※推移(月足) 2005年1月～2020年4月



(円/1株当たり)	05/3期	06/3期	07/3期	08/3期	09/3期	10/3期	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
中間配当	-	-	10	10	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30	15	15	3	20	13	8
期末配当	30	110	60	5	2.5	7.5	2.5	2.5	11.0	25	70	55	47	45	12	8
累計配当金	30	140	210	225	232.5	242.5	247.5	252.5	266.0	321	406	476	526	591	616	632

第三部： 参考資料

業績の年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
営業収益	20,255	18,177	15,697	18,985	15,648	16,493
純営業収益	20,147	18,075	15,571	18,853	15,548	16,371
販売費・ 一般管理費	15,239	15,328	14,913	15,813	15,480	15,355
営業利益	4,908	2,746	657	3,039	68	1,015
経常利益	5,224	3,116	1,012	3,411	570	1,518
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,786	2,746	797	2,365	526	792
1株当たり 当期純利益(円)	72.27	41.44	12.01	35.61	7.91	11.92
1株当たり純資産(円)	828.50	767.60	725.49	707.04	640.06	631.70
R O E (%)	9.0	5.2	1.6	5.0	1.2	1.9

業績の四半期推移(連結)



(単位:百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	4,361	4,420	5,522	4,681	4,177	4,084	3,829	3,557	3,960	3,886	4,547	4,099
純営業収益	4,328	4,385	5,481	4,657	4,154	4,061	3,802	3,530	3,933	3,851	4,513	4,072
販売費・ 一般管理費	3,900	3,865	4,089	3,958	3,950	3,969	3,855	3,705	3,812	3,841	3,893	3,808
営業利益	427	519	1,392	699	203	92	▲52	▲174	120	10	620	264
経常利益	634	509	1,534	733	466	185	72	▲153	360	128	737	291
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	445	361	1,037	521	388	280	▲46	▲96	231	92	485	▲17
1株当たり 四半期純利益 (円)	6.71	5.44	15.61	7.85	5.84	4.22	▲0.70	▲1.44	3.48	1.39	7.30	▲0.26
1株当たり 純資産(円)	701.27	708.53	708.29	707.04	666.22	667.49	636.92	640.06	625.46	627.38	640.68	631.70

受入手数料の主な内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
受 入 手 数 料	18,931	17,138	15,035	18,335	14,879	15,925
株 式	6,703	6,293	4,792	7,508	5,878	6,384
委託手数料	6,584	6,157	4,713	7,430	5,794	6,345
引受募集手数料	72	92	46	45	52	13
投 資 信 託	12,089	10,726	10,108	10,636	8,877	9,396
募集手数料	7,295	5,848	5,535	5,239	3,345	3,968
信託報酬	4,707	4,740	4,465	5,308	5,444	5,316
債 券	101	93	108	116	100	120
引受募集手数料	97	90	104	110	94	114

受入手数料の主な内訳 四半期推移(連結)

(単位:百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受 入 手 数 料	4,221	4,266	5,354	4,492	3,972	3,879	3,629	3,397	3,827	3,724	4,400	3,973
株 式	1,590	1,639	2,324	1,953	1,647	1,540	1,381	1,308	1,521	1,400	1,895	1,567
委託手数料	1,581	1,596	2,311	1,941	1,607	1,522	1,373	1,291	1,513	1,391	1,883	1,557
引受募集手数料	2	33	7	1	32	9	1	8	2	1	6	3
投 資 信 託	2,594	2,582	2,950	2,508	2,293	2,310	2,216	2,056	2,278	2,284	2,456	2,376
募集手数料	1,339	1,271	1,536	1,092	885	879	835	744	920	933	1,075	1,039
信託報酬	1,232	1,295	1,392	1,388	1,389	1,409	1,348	1,296	1,337	1,328	1,360	1,290
債 券	29	36	25	24	25	22	24	27	23	35	36	24
引受募集手数料	28	35	22	23	23	22	21	27	21	34	34	23

トレーディング損益の内訳 年度推移(連結)

(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	726	429	202	132	256	140
株 式 等	0	0	0	0	▲5	7
債 券 ・ 為 替 等	726	429	202	132	262	133
債 券 等	601	316	144	41	29	15
うち 外国債券	546	259	111	37	22	8
為 替 等	124	112	57	90	232	117

※外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

トレーディング損益の内訳 四半期推移(連結)



(単位:百万円)

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
トレーディング損益	21	29	30	51	65	74	70	46	33	45	40	20
株式等	0	0	0	0	0	▲0	▲4	▲0	1	1	5	▲0
債券・為替等	21	29	30	51	65	74	74	47	31	44	35	21
債券等	9	8	14	8	5	10	10	3	3	8	▲0	3
うち外国債券	11	8	12	5	4	6	5	4	2	1	1	2
為替等	11	20	16	42	59	64	64	44	27	35	35	17

※外国債券は、外国債券の販売及び売却に係る手数料相当分

自己資本比率・自己資本規制比率の推移

(単位:%)

年度 推移	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本 比率	54.8	60.8	54.2	51.3	52.4	50.5

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)適用後

(単位:%)

年度 推移	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本 規制比率	708.1	710.0	682.6	603.2	604.2	624.2

(単位:%)

四半期 推移	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
自己資本 規制比率	673.3	650.3	647.2	603.2	600.9	602.5	607.6	604.2	613.3	613.6	624.3	624.2

※自己資本規制比率は、単独決算の数値に基づき算出

預り資産の推移

(単位: 億円)

		2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
合	計	20,526	21,212	22,427	21,329	21,197	21,790	18,575	19,576	19,162	19,226	20,336	16,787
	株 式	10,760	11,146	11,741	11,342	11,227	11,476	9,523	9,986	9,634	9,670	10,240	8,455
	投 信	8,707	8,977	9,668	9,014	9,065	9,370	8,224	8,798	8,769	8,796	9,335	7,614
	うち 株式投信	7,335	7,609	8,162	7,723	7,748	8,023	6,986	7,571	7,531	7,561	7,940	6,327
	債 券	854	857	816	774	698	689	612	585	555	550	519	493
	うち 外債	407	397	362	327	277	248	189	164	139	118	102	77
	そ の 他	202	230	201	198	205	253	214	206	202	208	241	224

※期末値

※株式投信はノーロード投信除く

投資信託・外国債券の状況

投資信託

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	510	496	629	406	332	324	319	302	373	385	455	395
募集手数料 (百万円)	1,339	1,271	1,536	1,092	885	879	835	744	920	933	1,075	1,039
株式投信 残高 (億円)	7,335	7,609	8,162	7,723	7,748	8,023	6,986	7,571	7,531	7,561	7,940	6,327
信託報酬 (百万円)	1,232	1,295	1,392	1,388	1,389	1,409	1,348	1,296	1,337	1,328	1,360	1,290

※販売額・残高は株式投信(ノーロード投信除く)

外国債券

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
販売額 (億円)	—	—	—	0	—	2	0	1	0	0	0	0
残高 (億円)	407	397	362	327	277	248	189	164	139	118	102	77

配当金の推移

(単位:円/株)

		'07年 3月期	'08年 3月期	'09年 3月期	'10年 3月期	'11年 3月期	'12年 3月期	'13年 3月期	'14年 3月期	'15年 3月期	'16年 3月期	'17年 3月期	'18年 3月期	'19年 3月期	'20年 3月期
普 配	通 当	20.0	15.0	7.5	5.0	5.0	5.0	13.5	55.0	45.0	30.0	10.0	35.0	5.0	6.0
	中 間	10.0	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	30.0	15.0	15.0	3.0	5.0	3.0	3.0
	期 末	10.0	5.0	2.5	2.5	2.5	2.5	11.0	25.0	30.0	15.0	7.0	30.0	2.0	※ 3.0
特 別 配 当	記 念 配 当	50.0	-	-	5.0 (100周年 記念配当)	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	30.0	20.0	10.0
	中 間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.0	10.0	5.0
	期 末	50.0	-	-	5.0	-	-	-	-	40.0	40.0	40.0	15.0	10.0	※ 5.0
合 計	70.0	15.0	7.5	10.0	5.0	5.0	13.5	55.0	85.0	70.0	50.0	65.0	25.0	16.0	

※期末基準における配当は、各期終了後に開催される定時株主総会での決議を条件と致します

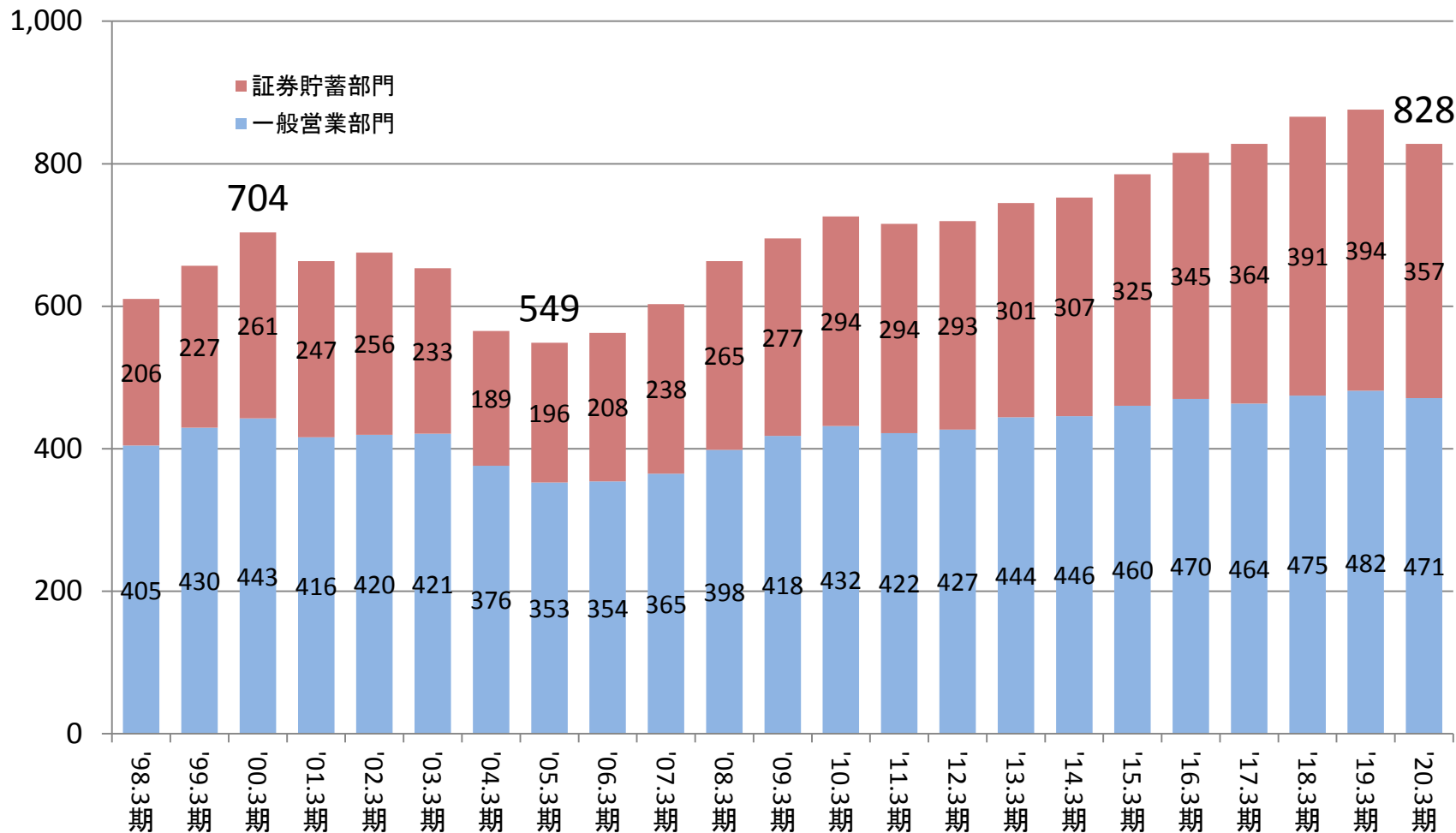
従業員数と平均年齢の推移

	2018年3月期				2019年3月期				2020年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
従業員数 (人)	1,291	1,263	1,252	1,215	1,315	1,291	1,260	1,218	1,276	1,243	1,212	1,184
平均年齢 (歳/ヶ月)	33.10	34.2	34.5	34.9	33.8	34.0	34.4	34.9	34.2	34.7	34.11	35.4

- (注) 1. 従業員数は歩合外務員を除く
 2. 従業員数の対象変更により、過去3年分の数値を遡及し修正しております
 3. 対象変更は、従業員数に契約社員を含めたことによるものです
 4. 過去基準の2020年3月期末従業員数は1,039人
 5. 平均年齢は、契約社員を除いて算出しております

リテール営業部門の人員推移

(単位:名)



※ 人員数は、各期の月末人員数の平均(ただし、月末退職者を除く)

※ 一般営業部門: 株式・投信・債券などを中心に総合的な証券サービスを提供するリテール営業部門

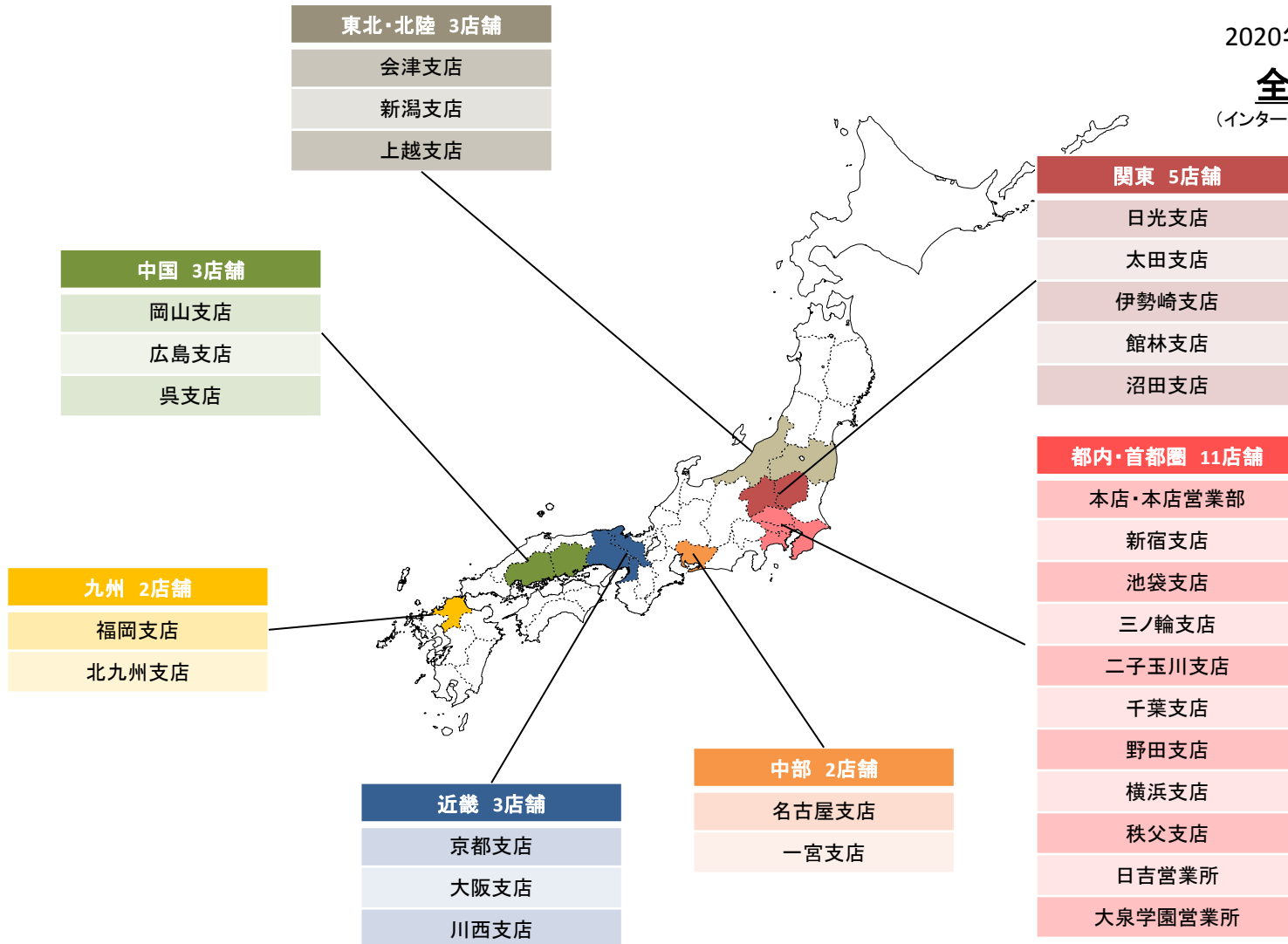
※ 証券貯蓄部門: 投信・債券などの提案営業をするリテール営業部門

店舗ネットワーク ～地域密着型営業の拠点～

2020年3月末時点

全30拠点

(インターネット事業所1含む)



組織形態	監査役会設置会社
取締役人数	7名（うち4名が社外取締役）
監査役人数	4名（うち2名が社外監査役）

※社外取締役・社外監査役は全員独立役員（うち1名女性）

➤ 取締役会の議長は社外取締役

- 指名委員会
- 任意の ▪ 取締役報酬委員会 の設置
- 執行役員報酬委員会

SDGs(持続可能な開発目標)への取り組み

「こどものみらい古本募金」

すべての店舗に古本の回収ボックスを設置
回収された古本等の査定額が「子供の未来応援基金」へ寄付されます



フードバンク活動への参画

1995年より毎年、送付先不明等で返送された株主優待米を
日本赤十字社に寄贈しています



東日本大震災復興支援のための義援金セミナーへ協賛

セミナーの参加費を義援金として集め、
集められた義援金は「テイラー・アンダーソン記念基金」へ寄付されます



医療研究向上の支援

人類の疾病の予防と治療技術の向上のために、
医療関係の財団に毎年寄付を行っています



働きやすい職場環境の実現

働き方改革の実施や女性の活躍支援を行っています



環境への配慮

低燃費車の導入や古紙再生紙などの環境配慮型製品を使用しています
また、当社が入居するビルは、LED照明の採用や自動調光システム・
最小外気量制御(CO2制御)システムの導入など環境への配慮が充実しています



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」においてA+の評価を取得いたしました



「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」について

銀行、証券会社などが、いかに投資信託の販売において「顧客本位の業務運営」を行っているか、その取組方針や取組状況を依頼に基づき、中立的な第三者の立場から評価します。投資信託の購入に際してアドバイスを必要としている個人投資家が販売会社を選ぶ際に、この評価を参考指標として利用することを想定しています。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I 等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

◇問合わせ先

丸三証券株式会社 企画部
TEL:03-3238-2301 FAX:03-3238-2225
<https://www.marusan-sec.co.jp/>



本資料は、当社の業績等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、2020年3月末日現在のデータに基づいて作成されています。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましては、その責を負いかねますのでご了承ください。本資料に記載された意見や将来予測等は資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、又は約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

商号：丸三証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号
加入協会 日本証券業協会